

【茨城県鉾田市】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果（令和7年12月19日現在）

事業実施状況												事業効果				
No.	年度	実施 計画 No.	事業名	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	始期	終期	進捗状況	総事業費 （実績）	単位：円			成果目標	事業実績	効果検証・評価	担当課
										交付金 充当額	併用可 国庫 補助額	その他 （一般財源等）				
1	令和6年度	2	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割りのみ課税世帯 1,179世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 891世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 405世帯×100千円、子ども加算 794人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 13,762人（317,690千円）のうちR6計画分 事務費 20,461千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,475世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（13,762人）	－	R6.6	R7.1	完了	436,445,996	436,445,996	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①令和6年度住民税が新たに非課税又は均等割のみ課税となる世帯に10万円を給付した。また、対象世帯の18歳以下のこども1人あたり5万円を併せて給付した。 給付実績 ・非課税 891世帯 ・均等割のみ 405世帯 ・子ども加算 169人 ②令和6年度に実施した「定額減税」において、減税しきれないと見込まれる方に差額を補足給付した。 給付実績 7,930人	①物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯、また、その中でも特に深刻な影響のある子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、生活の安定を図ることが出来た。 ②デフレ脱却に向けての総合経済対策による定額減税及び補足給付により、対象者の可処分所得等が増加し、経済活動に一定の効果を得る事が出来た。	社会福祉課
2	令和6年度	7	低所得者支援及び定額減税不足額給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,000世帯×30千円、子ども加算500人×20千円のうちR6計画分 事務費 7,701千円 事務費の内訳 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6,000世帯）	－	R7.2	R7.6	完了	164,683,295	164,683,295	0	0	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和6年度の住民税が非課税となる世帯に3万円を給付した。また、対象世帯の18歳以下のこども1人あたり2万円を併せて給付した。 給付実績 ・非課税 4,996世帯 ・こども加算 430人	①物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯と、その中でも特に深刻な影響のある子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、生活の安定を図ることが出来た。	社会福祉課
3	令和6年度	11	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰による子育て世帯の負担軽減を目的として、物価高騰により増額しなければならない幼稚園及び小・中学校の学校給食費を臨時交付金により補填し、保護者が支払う学校給食費を増額することなく、高騰前と変わらない質・量を確保した給食を提供する。 ②物価高騰により増額しなければならない学校給食費分の賄材料費 ③計27,368,400円 幼稚園児92名×高騰分400円×11月＝404,800円 小学生1,883名×高騰分800円×11月＝16,570,400 中学生1・2年生692名×高騰分900円×11月＝6,850,800円 中学生3年生369名×（高騰分900円×10月＋高騰分600円×1月）＝3,542,400円 ④鉾田市立鉾田学校給食センターから給食を提供する児童生徒（教職員・事務職員等は除く） ※Cその他3,144千円は一般財源	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	完了	26,710,300	24,225,000	0	2,485,300	給食費を増額することなく提供した給食の提供回数 提供回数194回	給食実施回数 小学校194回 中学校194回 幼稚園191回  内訳として 米飯給食137回 めん給食17回 パン給食40回 合計回数194回	物価高騰による子育て世帯の負担軽減を目的として、物価高騰により増額しなければならない給食費を臨時交付金により補填し、保護者が支払う給食費を増額することなく、高騰前と変わらない、質と量を確保した給食を提供できた。	鉾田学校給食センター
4	令和6年度	12	保育所等入所児童給食費助成事業（民間保育所等に児童を預けている保護者分）	①物価高騰による子育て世帯の負担軽減を目的として、市内民間保育所等に児童を預ける保護者が負担する給食費の増額を抑制し、保護者の負担軽減を図るとともに安定した給食の提供を行う。 ②補助金 ③私立保育所等7施設（定員合計870名） 870人×400円/月単位×12ヵ月＝4,176,000円 ④市内保育所・認定こども園・認可外保育施設に子を預ける保護者 ※Cその他676千円は一般財源	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	完了	3,607,600	3,500,000	0	107,600	給食費を増額せずに、給食を提供 市内保育所等7施設（民間） 内訳）保育所4施設 認定こども園2施設 認可外保育施設1施設	対象施設7施設へ交付	エネルギー価格等の高騰の影響を受ける保育所に交付することにより、入所する児童の保護者に対し給食費を増額せずとも安定した給食の提供を行うことを可能とし、結果として保護者の負担軽減に寄与した。	子ども家庭課
5	令和6年度	13	公共交通等事業者燃料価格高騰対策支援事業	①燃料価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している地域公共交通及び自動車運転代行業の事業者の運行継続を支援する。 ②支援金 ③ （バス・タクシー事業者） ・定員11人以上車両1台につき 2万円×70台＝140万円 ・定員11人未満車両1台につき 1万円×45台＝45万円 （自動車運転代行業者） ・随伴用車両1台につき 1万円×12台＝12万円 ④市内に営業所を有する交通事業者・自動車運転代行業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.2	R7.5	完了	1,660,000	1,300,000	0	360,000	想定14事業者に対して12事業者へ給付	10事業者に対し、支援金を給付。	燃料価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している地域公共交通等事業者の事業継続を支援したことで、市民の移動手段の維持に寄与した。	まちづくり推進課
6	令和6年度	14	障害福祉施設支援給付金事業	①エネルギー価格等の高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所が安定した運営ができるよう、支援金を交付する。 ②支援給付金 ③対象事業所 20事業所 ・入所系障害福祉サービス 4,600円×112名＝515,200円 ・通所系障害福祉サービス 2,300円×414名＝952,200円 ・訪問系障害福祉サービス 28,000円×1事業所＝28,000円 ④市内の障害福祉サービス事業所（入所・通所・相談）	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4	完了	1,495,400	1,000,000	0	495,400	対象法人への交付率100％	対象となるすべての事業所（20事業所）に対して給付。	エネルギー価格等の高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所に対して給付金により安定した運営ができるよう支援することが出来た。	社会福祉課
7	令和6年度	15	高齢者施設支援給付金事業	①エネルギー価格等の高騰の影響を受ける介護サービス事業所が安定した運営ができるよう、支援金を交付する。 ②支援給付金 ③対象事業所 62事業所 ・通所系事業所（19事業所） 2,300円/人×437人＝1,005,100円 ・入所系事業所（20事業所） 4,600円/人×673人＝3,095,800円 ・居宅介護支援事業所 46,000円×13事業所＝ 598,000円 ・訪問系事業所 46,000円×10事業所＝ 460,000円 ④市内に住所を有する介護サービス事業所が、別要綱で定める介護サービスを本市区域内で提供する事業所	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4	完了	5,262,400	3,500,000	0	1,762,400	対象法人への交付率100％	対象法人への交付率100％	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける高齢者等施設の経済的な負担軽減及び安定した事業継続（サービス提供体制の維持）を支援することができた。	介護保険課

【茨城県鉾田市】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果（令和7年12月19日現在）

事業実施状況												事業効果				
No.	年度	実施 計画 No.	事業名	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	始期	終期	進捗状況	総事業費 （実績）	交付金 充当額	併用可 国庫 補助額	単位：円 その他 （一般財源等）	成果目標	事業実績	効果検証・評価	担当課
8	令和6年度	16	保育所等支援給付金事業	①エネルギー価格等の高騰の影響を受ける保育所等が安定した運営ができるよう、支援金を交付する。 ②支援給付金 ③対象施設 7施設 ・定員870人×2,300円＝2,001,000円（2.3号認定者） ・定員42人×2,300円＝ 96,600円（1号認定者） ④市内保育所・認定こども園・認可外保育施設	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.3	R7.4	完了	2,097,600	1,400,000	0	697,600	対象施設7施設へ交付	対象施設7施設へ交付	エネルギー価格等の高騰の影響を受け、厳しい運営を強いられている保育所等に対し、給付金を交付することにより、安定した事業運営に寄与した。	子ども家庭課 教育総務課
9	令和6年度 令和7年度	17	農業物価高騰対策支援金交付事業	①原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者に、諸材料費・荷造運搬手数料の支援を行うことで、農業者の事業継続を支援する。 ②支援金、事務費 ③令和6年分諸材料費・荷造運搬手数料が50万円以上の場合に以下の区分で支援 【支援金】 50万円以上100万円未満 20,000円×70件＝1,400,000円 100万円以上500万円未満 30,000円×360件＝10,800,000円 500万円以上1,000万円未満 50,000円×240件＝12,000,000円 1,000万円以上2,000万円未満：70,000円×180件＝12,600,000円 2,000万円以上：100,000円×100件＝10,000,000円 【事務費】 郵送料：110円×1,000件×1回＝110,000円 チラシ印刷費：97,500円×1.1×1回＝107,250円 新聞折込費：47,600円×1.1×1回＝52,360円 ④市内農業者で令和7年度以降も経営を継続する方（950経営体）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.9	完了	35,302,054	32,600,000	0	2,702,054	交付件数950件	想定950事業者に対して、641事業者へ給付。	原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者に、諸材料費・荷造運搬手数料に対する支援金を交付することで、農業者の事業継続を支えることができた。	農業振興課
10	令和6年度	18	飼料価格安定対策事業	①畜産経営体の経営安定を図るため、畜産経営体に対して配合飼料価格安定基金積立の一部を補助する。 ②補助金 ③配合飼料1トンあたり200円を補助（上限100万） 平均補助額249千円×47経営体＝11,700,000円 ④市内で畜産業を営んでいる方（配合飼料価格安定制度に加入していることが条件）で令和7年度以降も経営を継続する方（47経営体）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4	完了	11,522,000	8,100,000	0	3,422,000	交付件数47件	交付件数実績46件	飼料価格高騰の影響により経営がひっ迫する畜産経営体に対し、配合飼料価格の上昇分のうち配合飼料価格安定制度により補いきれない額の一部を補助することで、畜産経営体の負担を軽減することができた。	農業振興課
11	令和6年度	19	酪農経営継続支援事業	①飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減及び経営安定を図るため生産コスト上昇分の一部を支援する。 ②補助金 ③乳牛1頭当たり5,000円 乳牛860頭×5,000円＝4,300,000円 ④市内で酪農経営をしている方で令和7年度以降も経営を継続する方（16経営体）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4	完了	4,085,000	3,000,000	0	1,085,000	交付件数16件	交付件数実績16件	飼料価格高騰の影響により経営がひっ迫する酪農経営体に対し、生産コスト上昇分の一部を補助することで、酪農経営体の負担を軽減することができた。	農業振興課
12	令和6年度 令和7年度	20	中小企業等経営環境改善支援金給付事業	①物価高騰による市内中小企業事業者の負担軽減を目的として、売上等の減少額に応じて支援金を交付し、経営が悪化している中小企業等の事業継続を支える。 ②支援金、事務費 ③ 【支援金】 ・減少額30万円以上（4%）：30,000円× 60事業者＝1,800千円 ・減少額50万円以上（6%）：50,000円× 90事業者＝4,500千円 ・減少額100万円以上（5%）：100,000円×75事業者＝7,500千円 【事務費】 ・チラシ印刷代 126,000円×1.1×2回＝277千円 ・新聞折込代 62,500円×1.1×2回＝138千円 ・交付決定通知代 110円×225枚＝25千円 ④商工業事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3	R7.10	完了	7,053,517	6,500,000	0	553,517	交付件数225件	交付件数：86件 30,000円：10事業者 50,000円：22事業者 100,000円：54事業者	エネルギー価格、物価高騰等の影響を受け、経費が増大し利益が減少するなど、経営環境が悪化している事業者に対し、支援金を支給することで、事業継続の支援をすることができた。	商工観光課
13	令和6年度 令和7年度	21	エネルギー価格高騰対策ポイント還元事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対して利用に応じてポイント還元を行うことにより市民の生活支援を行う。 ②負担金、事務費 ③【負担金】 ・キャッシュレス決済ポイント還元負担金等 57,851千円 【事務費】 ・チラシ印刷代 126,000円×1.1＝139千円 ・新聞折込代 62,500円×1.1＝69千円 ④生活者、市内事業者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.1	R7.7	完了	57,575,527	38,000,000	0	19,575,527	決済総額300,000,000円 決済総回数60,000回	決済総額304,409,442円 決済総回数69,691回	市内商店等に対してキャッシュレス決済の促進を進めるとともに、ポイント還元キャンペーンを実施することで消費を大きく喚起し、エネルギー価格や物価高騰等の影響を受けている事業者の事業継続を支援することや市民生活を支援することで、不安の解消につなげることができた。	商工観光課
計									757,500,689	724,254,291	0	33,246,398				